

令和5年度 市川町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度市川町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 接続戸数 1,765 戸
- (2) 年間総排水量 423,000 m³
- (3) 一日平均排水量 1,159 m³
- (4) 主な建設改良事業
 - ア 管渠整備事業 1,035,278 千円
 - イ 処理場整備事業 115,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入 (単位 千円)

第1款	下水道事業収益	334,878
第1項	営業収益	101,722
第2項	営業外収益	233,156

支出 (単位 千円)

第1款	下水道事業費用	486,796
第1項	営業費用	447,486
第2項	営業外費用	38,310
第3項	予備費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入 (単位 千円)

第1款	資本的収入	1,367,328
第1項	企業債	729,000
第2項	補助金	618,539
第3項	負担金	19,789

支出 (単位 千円)

第1款	資本的支出	1,367,328
第1項	建設改良費	1,150,678
第2項	企業債償還金	216,650

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	331,300千円	証書借入又は証券発行	3.8%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限30年以内(うち据置期間5年以内)にするものとする。 ただし、借入先の融資条件に従い、または財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮することができる。
過疎対策事業債	331,300千円			
農業集落排水事業債	66,400千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 43,515千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりと定める。

- (1) 一般会計補助金 236,133千円

令和5年3月7日

提出者 市川町長 岩見 武三

令和5年度 市川町下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1. 下水道事業収益				334,878	
	1. 営業収益			101,722	
		1. 使用料		88,381	
			1. 下水道使用料	88,381	公共下水道 44,455 農 集 22,468 コミプラ 21,458
		2. 受託工事収益		13,300	
			1. 舗装復旧工事収益	13,300	水道局負担分 13,300
		3. その他営業収益		41	
			1. 手数料	40	責任技術者更新 @5,000×4件 20 指定工事店更新 @10,000×2件 20
			2. 雑収益	1	
		2. 営業外収益		233,156	
			1. 補助金	77,844	
				1. 他会計補助金	77,844 一般会計補助金
			2. 加入分担金	722	
				1. 加入分担金	722 加入分担金 農 集 360 コミプラ 362
			3. 長期前受金戻入	144,589	
				1. 長期前受金戻入	144,589
			4. 消費税還付金	10,000	
				1. 消費税還付金	10,000
			5. その他営業外収益	1	
				1. 雑収益	1

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1. 下 水 道 事 業 費 用				486,796		
	1. 営 業 費 用			447,486		
		1. 管 渠 費		22,039		
			1. 委 託 料	1,892	汚水処理施設維持管理委託料	
			2. 賃 借 料	47	用地借上料	
			3. 修 繕 費	6,600	中継ポンプ修繕外	
			4. 工 事 請 負 費	13,300	舗装復旧工事	13,300
			5. 材 料 費	200	修繕用材料費	
		2. 処 理 場 費		89,832		
			1. 備 品 消 耗 品 費	2,406	消 耗 品	
			2. 光 熱 水 費	169	水 道 料	
			3. 通 信 運 搬 費	156	電 話 料	
			4. 委 託 料	53,259	電気保安全管理委託料	377
					施設維持管理委託料	2,731
					汚水処理施設維持管理委託料等	50,151
			5. 手 数 料	109	法定検査手数料	
			6. 修 繕 費	7,500	処理場等施設修繕費	
			7. 動 力 費	25,992	処理場等電気代	
			8. 保 険 料	241	公有建物災害共済基金委託金	
		3. 総 係 費		39,274		
			1. 給 料	11,952	職員3名分	
			2. 手 当	4,119	扶養手当	318
					管理職手当	583
				通勤手当	182	
				期末勤勉手当	3,036	
		3. 賞与引当金繰入額	1,718	賞与引当金繰入		

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			4. 法定福利費	5,361	市町村職員共済組合負担金 3,274 追加費用負担金 177 退手組合負担金 1,855 公務災害負担金 30 県互助会負担金 25
			5. 法定福利費引当金繰入額	343	法定福利費引当金繰入
			6. 旅 費	178	職員出張旅費
			7. 委 託 料	12,265	システム保守委託料外
			8. 手 数 料	575	口座振替手数料
			9. 賃 借 料	2,302	賃 借 料
			10. 負 担 費	367	日本下水道協会負担金外 342 社)地域資源循環技術センター負担金外 25
			11. 貸倒引当金繰入額	94	貸倒引当金繰入
		4. 減価償却費		296,341	
		1. 有形固定資産減価償却費		296,341	建 物 13,569 構 築 物 232,545 機械及び装置 50,183 備 品 44
	2. 営業外費用			38,310	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		38,310	
		1. 企業債利息		37,893	企業債償還利子 公共下水道 24,986 農 集 12,892 コミプラ 15
		2. 一時借入金利息		417	
	3. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費		1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本的收入				1,367,328	
	1. 企 業 債			729,000	
		1. 企 業 債		729,000	
			1. 企 業 債	729,000	公共下水道事業債 331,300 過疎対策事業債 331,300 農業集落排水事業債 66,400
	2. 補 助 金			618,539	
		1. 国庫補助金		460,250	
			1. 国庫補助金	460,250	下水道事業費補助金 460,250
		2. 他会計補助金		158,289	
			1. 他会計補助金	158,289	一般会計補助金
	3. 負 担 金			19,789	
		1. 工事負担金		19,789	
			1. 受益者負担金	18,939	受益者分担金
			2. 工事負担金	850	県道下水道管移設工事負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本的支出				1,367,328	
	1. 建設改良費			1,150,678	
		1. 管渠整備費		1,035,278	
			1. 給 料	8,847	職員2名分
			2. 手 当	6,871	扶養手当 240 通勤手当 182 期末勤勉手当 3,449 時間外勤務手当 3,000
			3. 法定福利費	4,304	市町村職員共済組合負担金 2,754 追加費用負担金 135 退手組合負担金 1,372 公務災害負担金 25 県互助会負担金 18

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			4. 旅 費	54	職員出張旅費
			5. 備品消耗品費	3,000	消 耗 品
			6. 通信運搬費	480	電 話 料 240 郵 券 代 240
			7. 委 託 料	81,006	測 量 試 験 費 80,500 分担金システム作成外 440 事務用機器保守委託料 66
			8. 手 数 料	19	自動車検査手数料
			9. 賃 借 料	772	機器借上料外
			10. 修 繕 費	50	車検査整備代
			11. 工事請負費	821,700	管渠布設工事費外
			12. 補 償 費	108,100	水道施設移転補償 105,100 事業損失補償 3,000
			13. 保 險 料	70	町村有自動車損害共済委託金
			14. 公 課 費	5	自動車重量税
		2. 処理場整備費		115,400	
			1. 委 託 料	115,400	処理場増設外 115,400
	2. 企業債償還金			216,650	
		1. 企業債償還金		216,650	
			1. 元金償還金	216,650	企業債償還元金 公共下水道事業 93,668 農業集落排水事業 121,051 コミュニティプラント 1,931

令和5年度市川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△)	△ 157,330
減価償却費	296,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,167
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 232
長期前受金戻入	△ 144,589
支払利息	38,310
未収金の増減額 (△は増加)	△ 44
その他流動負債の増加額 (△は減少)	2,159
<hr/>	<hr/>
小 計	33,542
利息の支払額	△ 38,310
<hr/>	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,768

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,150,678
国庫補助金等による収入	618,539
受益者負担金等による収入	19,789
<hr/>	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 512,350

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	729,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 216,650
<hr/>	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,350

4. 資金増加額 (又は減少額)	△ 4,768
5. 資金期首残高	149,013
<hr/>	<hr/>
6. 資金期末残高	144,245

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	3 (0)		11,952	5,837	17,789	5,704	23,493
	資本勘定支弁職員	2 (0)		8,847	6,871	15,718	4,304	20,022
	合計	5 (0)		20,799	12,708	33,507	10,008	43,515
前年度	損益勘定支弁職員	3 (0)		11,793	5,415	17,208	5,741	22,949
	資本勘定支弁職員	2 (0)		8,791	6,656	15,447	4,245	19,692
	合計	5 (0)		20,584	12,071	32,655	9,986	42,641
比較	損益勘定支弁職員	0 (0)		159	422	581	△37	544
	資本勘定支弁職員	0 (0)		56	215	271	59	330
	合計	0 (0)		215	637	852	22	874

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	8,203	558	583	364	
	前年度	7,568	558	581	364	
	比較	635	0	2	0	
	区分	時間外勤務手当	日直手当	特殊勤務手当		
	本年度	3,000				
	前年度	3,000				
比較	0					

ア 常勤職員・常勤の再任用職員・再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3 (0)		11,952	5,837	17,789	5,704	23,493
	資本勘定支弁職員	2 (0)		8,847	6,871	15,718	4,304	20,022
	合 計	5 (0)		20,799	12,708	33,507	10,008	43,515
前 年 度	損益勘定支弁職員	3 (0)		11,793	5,415	17,208	5,741	22,949
	資本勘定支弁職員	2 (0)		8,791	6,656	15,447	4,245	19,692
	合 計	5 (0)		20,584	12,071	32,655	9,986	42,641
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		159	422	581	△37	544
	資本勘定支弁職員	0 (0)		56	215	271	59	330
	合 計	0 (0)		215	637	852	22	874

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員のみを示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	8,203	558	583	364	
	前 年 度	7,568	558	581	364	
	比 較	635	0	2	0	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	児童手当	日直手当	時間外勤務手当	地域手当
	本 年 度				3,000	
	前 年 度				3,000	
	比 較				0	

イ フルタイム会計年度任用職員・パートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計
本 年 度					
前 年 度					
比 較					
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度					
前 年 度					
比 較					

備考 ()内はパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減額の増減 事由別内訳		説明		備考	
給 料	215	昇給に伴う 増減分	215	(1)のア		平均昇給率 1.01%	
				(1)のイ			
		その他の 増減分		(1)のア			
				(1)のイ			
職 員 手 当	637	制度改正に 伴う増減分		(1)のア			
				(1)のイ			
		その他の 増減分	637	(1)のア	期末勤勉手当 管理職手当	635 2	
				(1)のイ			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額	345,900	
	平均給与月額	421,000	
	平均年齢	45.0歳	歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	342,300	
	平均給与月額	417,400	
	平均年齢	44.0歳	歳

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大学卒	175,300		175,300	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 4月1日現在	6級	1	20.0	2級		
	5級	0	0.0	1級		
	4級	3	60.0			
	3級	0	0.0			
	2級	1	20.0			
	1級	0	0.0			
	計	5	100.0	計		
令和4年 4月1日現在	6級	1	20.0	2級		
	5級	0	0.0	1級		
	4級	3	60.0			
	3級	0	0.0			
	2級	1	20.0			
	1級	0	0.0			
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長	副課長	課長補佐・係長	主査	主事	主事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数(A)(人)	5	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5		
	号給数別職員数	1号級	0	0	
		2号級	0	0	
		3号級	0	0	
		4号級	5	5	
比 率(B)／(A)(%)		100.0	100.0		
前年度	職 員 数(A)(人)	5	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5		
	号給数別職員数	1号級	0	0	
		2号級	0	0	
		3号級	0	0	
		4号級	5	5	
比 率(B)／(A)(%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.200月分	2.200月分	4.40月分	有	
前年度	2.150月分	2.150月分	4.30月分	有	
一般会計の制度	2.200月分	2.200月分	4.40月分	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709
区 分	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	47.709	定年前退職加算制度有 3～45%	
一般会計の制度 (支給率等)	47.709	定年前退職加算制度有 3～45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和5年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度 市川町下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 使用料収益	76,344,000		
(2) 受託工事収益	3,636,000		
(3) その他営業収益	56,000	80,036,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	15,101,000		
(2) 処理場費	78,243,000		
(3) 総係費	30,560,000		
(4) 減価償却費	286,280,000	410,184,000	
営業損失			330,148,000
3. 営業外収益			
(1) 補助金	79,287,000		
(2) 加入分担金	722,000		
(3) 長期前受金戻入	139,923,000		
(4) 雑収益	1,000	219,933,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	37,655,000	37,655,000	182,278,000
経常損失			147,870,000
5. 予備費			
(1) 予備費	909,000	909,000	909,000
当年度純損失			148,779,000
前年度繰越欠損金			982,923,317
当年度未処理欠損金			1,131,702,317

令和4年度 市川町下水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

資 産 の 部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		384,526,992		
ロ. 建物	674,803,981	-		
減価償却累計額	<u>△ 178,905,882</u>	495,898,099		
ハ. 構築物	9,165,064,822			
減価償却累計額	<u>△ 2,530,736,249</u>	6,634,328,573		
ニ. 機械及び装置	1,742,942,666			
減価償却累計額	<u>△ 1,125,016,309</u>	617,926,357		
ホ. 工具器具及び備品	6,999,909			
減価償却累計額	<u>△ 6,432,642</u>	567,267		
ヘ. 建設仮勘定		<u>1,471,000</u>		
有形固定資産合計			8,134,718,288	
(2) 無形固定資産				
イ. 地上権		<u>85,500</u>		
無形固定資産合計			<u>85,500</u>	
固定資産合計				8,134,803,788
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			149,012,607	
(2) 未収金		7,583,790		
貸倒引当金		<u>△ 469,140</u>	<u>7,114,650</u>	
流動資産合計				<u>156,127,257</u>
資産合計				<u>8,290,931,045</u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		3,545,790,855		
ロ. その他の企業債		<u>469,397,171</u>		
企業債合計			<u>4,015,188,026</u>	
固定負債合計				4,015,188,026
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		186,597,194		
ロ. その他の企業債		<u>30,048,915</u>		
企業債合計			216,646,109	
(2) 未払金				0
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		2,885,000		
ロ. 法定福利費引当金		<u>575,000</u>		
引当金合計			<u>3,460,000</u>	
流動負債合計				220,106,109
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額		16,861,344		
収益化累計額		<u>△ 10,243,275</u>	6,618,069	
ロ. 国庫補助金		3,570,015,619		
収益化累計額		<u>△ 1,060,712,724</u>	2,509,302,895	
ハ. 県費補助金		1,112,378,464		
収益化累計額		<u>△ 673,738,331</u>	438,640,133	
ニ. 他会計補助金		2,580,237,936		
収益化累計額		<u>△ 1,076,339,837</u>	1,503,898,099	
ホ. 受益者負担金		337,543,425		
収益化累計額		<u>△ 101,059,911</u>	236,483,514	
ヘ. 工事負担金		4,661,984		
収益化累計額		<u>△ 248,741</u>	<u>4,413,243</u>	
繰延収益合計				<u>4,699,355,953</u>
負債合計				8,934,650,088

資 本 の 部

6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 資 本 金			<u>287,746,414</u>	
資本金合計				287,746,414
7. 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額		2,286,000		
ロ. 国庫補助金		144,128,133		
ハ. 県費補助金		34,347,218		
ニ. 他会計補助金		14,718,516		
ホ. 受益者負担金		<u>4,756,993</u>		
資本剰余金合計			200,236,860	
(2) 欠 損 金				
イ. 当年度未処理欠損金		<u>1,131,702,317</u>		
欠 損 金 合 計			<u>1,131,702,317</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 931,465,457</u>
資 本 合 計				<u>△ 643,719,043</u>
負 債 資 本 合 計				<u>8,290,931,045</u>

令和5年度 市川町下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 使用料収益	80,346,000		
(2) 受託工事収益	12,091,000		
(3) その他営業収益	41,000	92,478,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	20,035,000		
(2) 処理場費	81,665,000		
(3) 総係費	35,704,000		
(4) 減価償却費	296,341,000	433,745,000	
営業損失			341,267,000
3. 営業外収益			
(1) 補助金	77,844,000		
(2) 加入分担金	722,000		
(3) 長期前受金戻入	144,589,000		
(4) 雑収益	1,000	223,156,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	38,310,000	38,310,000	184,846,000
経常損失			156,421,000
5. 予備費			
(1) 予備費	909,000	909,000	909,000
当年度純損失			157,330,000
前年度繰越欠損金			1,131,702,317
当年度未処理欠損金			1,289,032,317

令和5年度 市川町下水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

資 産 の 部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		384,526,992		
ロ. 建物	779,712,981			
減価償却累計額	<u>△ 192,474,882</u>	587,238,099		
ハ. 構築物	10,150,093,822			
減価償却累計額	<u>△ 2,763,281,249</u>	7,386,812,573		
ニ. 機械及び装置	1,742,942,666			
減価償却累計額	<u>△ 1,175,199,309</u>	567,743,357		
ホ. 工具器具及び備品	6,999,909			
減価償却累計額	<u>△ 6,476,642</u>	523,267		
ヘ. 建設仮勘定		<u>1,516,000</u>		
有形固定資産合計			8,928,360,288	
(2) 無形固定資産				
イ. 地上権		<u>85,500</u>		
無形固定資産合計			<u>85,500</u>	
固定資産合計				8,928,445,788
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			144,245,478	
(2) 未収金		10,883,810		
貸倒引当金		<u>△ 563,140</u>	<u>10,320,670</u>	
流動資産合計				<u>154,566,148</u>
資産合計				<u>9,083,011,936</u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		4,015,643,522		
ロ. その他の企業債		<u>502,172,256</u>		
企業債合計			<u>4,517,815,778</u>	
固定負債合計				4,517,815,778
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		192,747,333		
ロ. その他の企業債		<u>33,624,915</u>		
企業債合計			226,372,248	
(2) 未払金				0
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		2,982,000		
ロ. 法定福利費引当金		<u>595,000</u>		
引当金合計			<u>3,577,000</u>	
流動負債合計				229,949,248
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額		16,861,344		
収益化累計額		<u>△ 10,653,006</u>	6,208,338	
ロ. 国庫補助金		3,989,265,619		
収益化累計額		<u>△ 1,160,057,851</u>	2,829,207,768	
ハ. 県費補助金		1,112,378,464		
収益化累計額		<u>△ 695,864,981</u>	416,513,483	
ニ. 他会計補助金		2,724,526,936		
収益化累計額		<u>△ 1,089,754,671</u>	1,634,772,265	
ホ. 受益者負担金		355,533,425		
収益化累計額		<u>△ 110,245,253</u>	<u>245,288,172</u>	
ヘ. 工事負担金		4,661,984		
収益化累計額		<u>△ 356,057</u>	<u>4,305,927</u>	
繰延収益合計				<u>5,136,295,953</u>
負債合計				9,884,060,979

資 本 の 部

6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 資 本 金			<u>287,746,414</u>	
資本金合計				287,746,414
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ. 受贈財産評価額		2,286,000		
ロ. 国庫補助金		144,128,133		
ハ. 県費補助金		34,347,218		
ニ. 他会計補助金		14,718,516		
ホ. 受益者負担金		<u>4,756,993</u>		
資本剰余金合計			200,236,860	
(2) 欠 損 金				
イ. 当年度未処理欠損金		<u>1,289,032,317</u>		
欠損金合計			<u>1,289,032,317</u>	
剰余金合計				<u>△ 1,088,795,457</u>
資 本 合 計				<u>△ 801,049,043</u>
負債資本合計				<u>9,083,011,936</u>

財務諸表等に係る注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	5～50年
構築物	5～50年
機械及び装置	4～20年
工具器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担することにより、追加的負担が発生しないため退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、各債権の回収不能見込額等を算定しその合計額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引なし

Ⅲ. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

・令和4年度 4,231,834,135 円

・令和5年度 4,744,188,026 円

Ⅳ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

市川町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティプラントを運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それぞれの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全 公共下水道事業	中部処理区、南部処理区における汚水処理事業 計 画 人 口 5,440 人 令和4年度 処理区域内人口 3,820 人 (令和4年4月1日) 令和5年度 処理区域内人口 3,923 人 (令和5年4月1日見込)
農業集落排水事業	浅野地区、坂戸地区、河内地区、上牛尾地区、下牛尾地区における汚水処理事業 計 画 人 口 2,000 人 令和4年度 処理区域内人口 1,079 人 (令和4年4月1日) 令和5年度 処理区域内人口 1,057 人 (令和5年4月1日見込)
コミュニティプラント	上瀬加地区、屋形地区における汚水処理事業 計 画 人 口 2,790 人 令和4年度 処理区域内人口 1,009 人 (令和4年4月1日) 令和5年度 処理区域内人口 1,001 人 (令和5年4月1日見込)

2 報告セグメントごとの営業収益等

(1) 報告セグメントごとの営業収益等(令和4年度)

・令和4年4月1日～令和5年3月31日まで (単位:千円)

項目	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	コミュニティ プラント	合計
営業収益	40,121	20,305	19,610	80,036
営業費用	266,573	74,453	69,158	410,184
営業損益	△226,452	△54,148	△49,548	△330,148
経常損益	△102,482	△23,866	△21,522	△147,870
セグメント資産	5,702,717	1,578,765	1,009,449	8,290,931
セグメント負債	6,299,164	2,176,202	459,284	8,934,650
その他の項目				
他会計補助金(営業外収益)	40,000	24,857	14,430	79,287
減価償却費	205,040	45,040	36,200	286,280
長期前受金戻入	106,835	19,837	13,251	139,923
固定資産増加額	678,335	2,273		680,608

(2) 報告セグメントごとの営業収益等(令和5年度)

・令和5年4月1日～令和6年3月31日まで (単位:千円)

項目	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	コミュニティ プラント	合計
営業収益	52,506	20,465	19,507	92,478
営業費用	288,142	79,727	65,876	433,745
営業損益	△235,636	△59,262	△46,369	△341,267
経常損益	△111,945	△22,722	△21,754	△156,421
セグメント資産	6,575,496	1,534,361	973,155	9,083,012
セグメント負債	7,280,265	2,157,733	446,063	9,884,061
その他の項目				
他会計補助金(営業外収益)	37,572	29,256	11,016	77,844
減価償却費	215,735	44,406	36,200	296,341
長期前受金戻入	111,521	19,816	13,252	144,589
固定資産増加額	1,090,181	1,273		1,091,454

V. その他

令和5年度において、賞与及び法定福利費として支出するため、賞与引当金2,885,000円、法定福利費引当金575,000円を使用する予定である。